

平成 25 年度 事業報告

1. 事業活動の概要

当財団は、「財団設立趣意」ならびに「定款」に則り、助成事業および研究成果普及事業を下記のとおり実施いたしました。

(1) 助成事業

次のとおり各分野に対して助成を行いました。

区 分	件 数	助成金額
研究助成	9 件	7,460,000 円
海外(国際)研究交流助成	2 件	800,000 円
出版助成	1 件	1,500,000 円
合 計	12 件	9,760,000 円

(2) 研究成果普及事業

研究成果普及事業の、それぞれの分野における本年度の活動内容は以下のとおりです。

(a) セミナー開催(研究者向け 3 回、実務家向け 3 回)

第 1 回セミナー(2013 年 6 月 15 日、実務家向け、於茨城キリスト教大学)

第 2 回セミナー(2013 年 7 月 6 日、於北海道大学)

第 3 回セミナー(2013 年 11 月 9 日、於関西学院大学)

第 4 回セミナー(2013 年 12 月 7 日、滋賀大学)

第 5 回セミナー(2014 年 2 月 15 日、実務家向け、於メルコ財団名古屋)

第 6 回セミナー(2014 年 3 月 14 日、実務家向け、於福井県立大学)

(b) 調査研究成果の公表(機関誌の編集・発行)

機関紙「メルコ管理会計研究」第 6 号-I/II の編集・発行を行いました。

(c) 文献収集・保管・公開

財団が所有する管理会計学に関する文献を購入し分類・整理中。

貸出は、試運転終了後 26 年度上期中に開始予定です。

2. 主要業務日程

年 月 日	内 容
平成 25 年 4 月 1 日	第一次助成事業募集実施(〆切 5 月 8 日)
平成 25 年 5 月 17 日	第 1 回理事会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 事業報告書及び会計報告承認 ・Makis 受益者総会議決権行使承認 ・Makis Holding 社による同社 A 株(自己株式)買取承認
平成 25 年 6 月 2 日	一次募集選考委員会開催
平成 25 年 6 月 12 日	第 1 回評議員会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度計算書類承認 ・Makis Holding 社による同社 A 株(自己株式)買取承認 ・理事の辞任及び選任承認 ・評議員の辞任及び後任就任承認

平成 25 年 6 月 12 日	<p>第 2 回理事会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度助成事業一次対象者承認 ・平成 25 年度助成事業二次募集承認 ・財団所有の図書貸出規程承認 ・平成 25 年度株式会社メルコホールディングス株主総会議決権行使承認 ・Makis Holding 社による同社 A 株買取りに関する利益相反取引承認 ・代表理事の選定承認 ・報告事項 職務の執行報告
平成 25 年 6 月 12 日	一次助成金贈呈式開催
平成 25 年 8 月 26 日	第二次助成事業募集実施(〆切 10 月 24 日)
平成 25 年 11 月 23 日	二次募集選考委員会開催
平成 25 年 12 月 6 日	<p>第 3 回理事会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度助成事業二次対象者承認 ・メルコ学術振興財団資金運用案承認 ・寄付金等取扱規程承認 ・株式預託証券保有者の譲渡承認の行使承認 ・報告事項 職務の執行報告
平成 25 年 12 月 16 日	二次助成金贈呈式開催
平成 26 年 1 月 27 日	<p>第 4 回理事会開催(決議の省略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式預託証券保有者の譲渡承認の行使承認(譲渡先変更)
平成 26 年 3 月 7 日	<p>第 5 回理事会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度事業計画案・予算案承認

3. 処務の概要

(1) 役員等に関する事項(理事・監事)

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
代表理事	常勤	上總 康行	平成 25 年 6 月 12 日	3,000 千円	京都大学名誉教授	年額
理事	非常勤	牧 誠	平成 25 年 6 月 12 日	なし	(株)メルコホールディングス 代表取締役社長	
理事	非常勤	網中 政機	平成 25 年 6 月 12 日	なし	元名城大学学長 名城大学法学部教授	
理事	非常勤	澤邊 紀生	平成 25 年 6 月 12 日	なし	京都大学大学院 経営管理大 学院・経済学研究科教授	
理事	非常勤	陣川 公平	平成 25 年 6 月 12 日	なし	元オムロン㈱取締役副社長 公認会計士	
理事	非常勤	星野 優太	平成 25 年 6 月 12 日	なし	相山女学園大学現代マネジ メント学部教授	
理事	非常勤	森 徹	平成 25 年 6 月 12 日	なし	名古屋市立大学 大学院経済学研究科教授	
監事	非常勤	近藤 倫行	平成 23 年 4 月 1 日	なし	弁護士	
監事	非常勤	津坂 巖	平成 23 年 4 月 1 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役・公認会計士	
監事	非常勤	堀江 正樹	平成 23 年 12 月 2 日	なし	公認会計士	

(2) 評議員に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
評議員	非常勤	小林 啓孝	平成 23 年 4 月 1 日	なし	早稲田大学商学学術院教授	
評議員	非常勤	中居 文治	平成 23 年 4 月 1 日	なし	京都大学名誉教授 九州情報大学大学院教授	
評議員	非常勤	藤田 昌也	平成 24 年 6 月 18 日	なし	九州大学名誉教授 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授	
評議員	非常勤	保坂 和男	平成 23 年 4 月 1 日	なし	東北学院大学名誉教授	
評議員	非常勤	牧 寛之	平成 23 年 4 月 1 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役	
評議員	非常勤	松尾 民男	平成 23 年 4 月 1 日	なし	(株)メルコホールディングス 代表取締役副社長	
評議員	非常勤	松村 勝弘	平成 23 年 6 月 17 日	なし	立命館大学大学院経営管理 研究科長・教授	

(3) 選考委員に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
選考委員	非常勤	青木 雅明	平成 25 年 4 月 1 日	なし	東北大学大学院経済学研究 科会計大学院長・教授	委員長
選考委員	非常勤	伊藤 嘉博	平成 25 年 4 月 1 日	なし	早稲田大学 大学院商学研究科教授	副委員長
選考委員	非常勤	岡野 浩	平成 25 年 4 月 1 日	なし	大阪市立大学都市研究プラザ 副所長・経営学研究科教授	
選考委員	非常勤	挽 文子	平成 25 年 4 月 1 日	なし	一橋大学大学院商学 研究科教授	
選考委員	非常勤	松尾 貴巳	平成 25 年 4 月 1 日	なし	神戸大学社会科学系教育研 究府副研究府長大学院経営 学研究科教授	

(4) 職員に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	担当事務	給与	備考
事務局長	常勤	光田 昌弘	平成 23 年 2 月 1 日	総括	3,600 千円	年額

(5) 認可、許可、承認、証明等に関する事項

該当する事項はありません。

(6) 契約に関する事項

該当する事項はありません。

(7) 主務官庁からの連絡事項等

該当する事項はありません。

(8) その他重要な事項

該当する事項はありません。

以上

事業報告に係る附属明細書

1. 事業報告の附属明細書
特記すべき事項はありません。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,232,879	22,011,312	-3,778,433
未収入金	53,470	38,600	14,870
預け金	200,000,000	-	200,000,000
流動資産合計	218,286,349	22,049,912	196,236,437
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,377,858,164	6,430,474,164	-52,616,000
基本財産合計	6,377,858,164	6,430,474,164	-52,616,000
(2) 特定資産			
事業活動引当特定預金	32,500,000	32,500,000	0
特定資産合計	32,500,000	32,500,000	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	170,765	220,745	-49,980
什器備品	273,167	-	273,167
保証金	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	683,932	460,745	223,187
固定資産合計	6,411,042,096	6,463,434,909	-52,392,813
資産合計	6,629,328,445	6,485,484,821	143,843,624
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	148,264	3,886,429	-3,738,165
預り金	54,264	35,100	19,164
流動負債合計	202,528	3,921,529	-3,719,001
負債合計	202,528	3,921,529	-3,719,001
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,278,000,000	6,330,616,000	-52,616,000
指定正味財産合計	6,278,000,000	6,330,616,000	-52,616,000
(うち基本財産への充当額)	(6,278,000,000)	(6,330,616,000)	(- 52,616,000)
2. 一般正味財産	351,125,917	150,947,292	200,178,625
(うち基本財産への充当額)	(99,858,164)	(99,858,164)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(32,500,000)	(32,500,000)	(-)
正味財産合計	6,629,125,917	6,481,563,292	147,562,625
負債及び正味財産合計	6,629,328,445	6,485,484,821	143,843,624

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,336,093	31,765,993	570,100
基本財産受取配当金	30,836,093	30,265,993	570,100
基本財産受取利息	1,500,000	1,500,000	0
特定資産運用益	8,167	6,231	1,936
特定資産受取利息	8,167	6,231	1,936
雑収益	31,693	424,712	-393,019
受取利息	31,693	4,312	27,381
雑収益	-	420,400	-420,400
経常収益計	32,375,953	32,196,936	179,017
(2) 経常費用			
事業費	22,651,299	24,978,794	-2,327,495
助成金	9,760,000	14,000,000	-4,240,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給与手当	720,000	720,000	0
旅費交通費	641,658	581,000	60,658
印刷製本費	1,709,481	2,558,335	-848,854
会議費	1,385,115	1,248,155	136,960
諸謝金	740,598	796,671	-56,073
セミナー開催費	1,633,649	1,107,369	526,280
文献費	4,195,518	1,983,864	2,211,654
編集費	65,280	183,400	-118,120
管理費	8,022,029	7,688,480	333,549
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給与手当	1,348,110	1,184,026	164,084
福利厚生費	1,034,558	1,433,985	-399,427
法定福利費	502,164	620,302	-118,138
旅費交通費	566,693	1,155,486	-588,793
通信運搬費	91,134	104,785	-13,651
減価償却費	74,813	29,155	45,658
消耗什器備品費	155,939	114,445	41,494
消耗品費	112,834	210,463	-97,629
会議費	620,871	388,160	232,711
保険料	43,730	97,200	-53,470
支払手数料	873,951	561,197	312,754
光熱水料費	64,446	-	64,446
広報費	1,332,786	589,273	743,513
雑費	-	3	-3
経常費用計	30,673,328	32,667,274	-1,993,946
評価損益等調整前当期経常増減額	1,702,625	-470,338	2,172,963
投資有価証券評価損益等	198,360,000	-	198,360,000
投資有価証券評価損益等	198,360,000	-	198,360,000
当期経常増減額	200,062,625	-470,338	200,532,963
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	116,000	-	116,000
経常外収益計	116,000	-	116,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	116,000	-	116,000
当期一般正味財産増減額	200,178,625	-470,338	200,648,963
一般正味財産期首残高	150,947,292	151,417,630	-470,338
一般正味財産期末残高	351,125,917	150,947,292	200,178,625
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	30,836,093	30,265,993	570,100
基本財産受取配当金	30,836,093	30,265,993	570,100
基本財産評価損益	-52,500,000	-236,000,000	183,500,000
投資有価証券評価損	52,500,000	236,000,000	-183,500,000
一般正味財産への振替額	-30,952,093	-30,265,993	-686,100
当期指定正味財産増減額	-52,616,000	-236,000,000	183,384,000
指定正味財産期首残高	6,330,616,000	6,566,616,000	-236,000,000
指定正味財産期末残高	6,278,000,000	6,330,616,000	-52,616,000
III 正味財産期末残高	6,629,125,917	6,481,563,292	147,562,625

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	助成事業 (公1)	研究成果普及 事業(公2)	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	14,500,000	7,000,000	21,500,000	10,836,093	32,336,093
基本財産受取配当金	13,000,000	7,000,000	20,000,000	10,836,093	30,836,093
基本財産受取利息	1,500,000		1,500,000		1,500,000
特定資産運用益	8,167		8,167		8,167
特定資産受取利息	8,167		8,167		8,167
雑収益				31,693	31,693
受取利息				31,693	31,693
経常収益計	14,508,167	7,000,000	21,508,167	10,867,786	32,375,953
(2) 経常費用					
事業費	13,598,726	9,052,573	22,651,299		22,651,299
助成金	9,760,000	0	9,760,000		9,760,000
役員報酬	900,000	900,000	1,800,000		1,800,000
給与手当	480,000	240,000	720,000		720,000
旅費交通費	28,100	613,558	641,658		641,658
印刷製本費	709,481	1,000,000	1,709,481		1,709,481
会議費	1,385,115	0	1,385,115		1,385,115
諸謝金	334,110	406,488	740,598		740,598
セミナー開催費	1,920	1,631,729	1,633,649		1,633,649
文献費		4,195,518	4,195,518		4,195,518
編集費		65,280	65,280		65,280
管理費				8,022,029	8,022,029
役員報酬				1,200,000	1,200,000
給与手当				1,348,110	1,348,110
福利厚生費				1,034,558	1,034,558
法定福利費				502,164	502,164
旅費交通費				566,693	566,693
通信運搬費				91,134	91,134
減価償却費				74,813	74,813
消耗什器備品費				155,939	155,939
消耗品費				112,834	112,834
会議費				620,871	620,871
保険料				43,730	43,730
支払手数料				873,951	873,951
光熱水料費				64,446	64,446
広報費				1,332,786	1,332,786
経常費用計	13,598,726	9,052,573	22,651,299	8,022,029	30,673,328
評価損益等調整前当期経常増減額	909,441	-2,052,573	-1,143,132	2,845,757	1,702,625
投資有価証券評価損益等				198,360,000	198,360,000
投資有価証券評価損益等				198,360,000	198,360,000
当期経常増減額	909,441	-2,052,573	-1,143,132	201,205,757	200,062,625
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益				116,000	116,000
経常外収益計	-	-	-	116,000	116,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	116,000	116,000
当期一般正味財産増減額	909,441	-2,052,573	-1,143,132	201,321,757	200,178,625
一般正味財産期首残高	133,596,509	1,774,504	135,371,013	15,576,279	150,947,292
一般正味財産期末残高	134,505,950	-278,069	134,227,881	216,898,036	351,125,917
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	13,000,000	7,000,000	20,000,000	10,836,093	30,836,093
基本財産受取配当金	13,000,000	7,000,000	20,000,000	10,836,093	30,836,093
基本財産評価損益	-34,125,000	-18,375,000	-52,500,000	-	-52,500,000
投資有価証券評価損	34,125,000	18,375,000	52,500,000	-	52,500,000
一般正味財産への振替額	-13,116,000	-7,000,000	-20,116,000	-10,836,093	-30,952,093
当期指定正味財産増減額	-34,241,000	-18,375,000	-52,616,000	0	-52,616,000
指定正味財産期首残高	526,941,000	283,675,000	810,616,000	5,520,000,000	6,330,616,000
指定正味財産期末残高	492,700,000	265,300,000	758,000,000	5,520,000,000	6,278,000,000
III 正味財産期末残高	627,205,950	265,021,931	892,227,881	5,736,898,036	6,629,125,917

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券

取得価額と債券金額との差異に重要性がないため、個別法による原価法によっている。

その他の投資有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格による時価法によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 定額法

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産			※1	
投資有価証券	6,430,474,164	-	52,616,000	6,377,858,164
小計	6,430,474,164	-	52,616,000	6,377,858,164
特定資産				
事業活動引当特定預金	32,500,000	-	-	32,500,000
小計	32,500,000	-	-	32,500,000
合計	6,462,974,164	-	52,616,000	6,410,358,164

※1 当期減少額は、期末時価の下落による評価損額 52,500,000円及び基本財産の指定解除による
その他固定資産への振替額 116,000円である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	6,377,858,164	(6,278,000,000)	(99,858,164)	-
小計	6,377,858,164	(6,278,000,000)	(99,858,164)	-
特定資産				
事業活動引当特定預金	32,500,000	-	(32,500,000)	-
小計	32,500,000	-	(32,500,000)	-
合計	6,410,358,164	(6,278,000,000)	(132,358,164)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	249,900	79,135	170,765
什器備品	298,000	24,833	273,167
合計	547,900	103,968	443,932

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第273回 利付国債	99,858,164	102,090,000	2,231,836

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金の振替額	30,836,093
投資有価証券受贈益	116,000
合計	30,952,093

計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記に記載しているため記載を省略している。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

財 産 目 録

平成26年3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	(1)現金手持有高 財団本部手元保管	運転資金として	3,000
		(2)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	運転資金として	143,581
		(3)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	運転資金として	18,086,298
	未収入金	三井住友海上火災保険㈱	保険解約金	53,470
	預け金	立花証券(株)	証券投資信託の募集払込金 (権利取得日平成26年4月1日)	200,000,000
流動資産合計				218,286,349
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	(株)メルコホールディングス 株式 500,000株	公益目的保有財産であり、運用益の65%を研究助成等の助成事業の財源として、35%を研究成果普及事業の財源として使用している。	758,000,000
		第273回 利付国債(10年債)	公益目的保有財産であり、運用益を研究助成等の助成事業の財源として使用している。	99,858,164
特定資産		Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券 3,000,000口	運用益を法人会計の財源として使用している。	5,520,000,000
	事業活動引当特定預金	三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	公益目的保有資産であり、受取利息を研究助成等の助成事業の財源として使用している。	32,500,000
その他固定資産	ソフトウェア	法人本部	会計ソフト	170,765
	什器備品	法人本部	パソコン1台、主にセミナー用として使用している。	273,167
	保証金	近藤斎(賃貸人)	賃貸借契約保証金(社宅)	240,000
固定資産合計				6,411,042,096
資産合計				6,629,328,445
(流動負債)				
	未払金	(株)パッファロー他計4件	3月分事務協力費等	148,264
	預り金	名古屋市	個人住民税、謝金源泉税	54,264
流動負債合計				202,528
負債合計				202,528
正味財産				6,629,125,917


監査報告書

公益財団法人メルコ学術振興財団
代表理事 上總 康行 殿

平成 26 年 5 月 14 日
公益財団法人メルコ学術振興財団

監事 近藤 倫行 

監事 津坂 巖 

監事 堀江 正樹 

私たちは、公益財団法人メルコ学術振興財団定款第 23 条及び関連法令に基づき、本財団の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び事業報告並びにこれらの附属明細書について監査を行った。

私たちは、帳簿及び関係書類を閲覧し、その他必要と認められる監査手続を用いて監査を行った。また、理事会に出席し、必要に応じ理事より報告を求めた。

監査の結果、以下のとおり認める。

1. 上記の計算書類及び附属明細書は、本財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。
2. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い本財団の状況を正しく示している。
3. 理事の業務執行は、法令及び定款に従い誠実に行われており、不正の行為または法令及び定款に違反する事実はない。

以上